



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
 コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 019-623-1111

(表示単位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	23,059	△3.2	4,068	2.8	2,748	△63.9
29年3月期中間期	23,833	0.4	3,955	△36.5	7,625	81.6

(注)包括利益 30年3月期中間期 4,806百万円 (△14.1%) 29年3月期中間期 5,600百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	153.70	137.89
29年3月期中間期	426.66	383.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,348,396	202,647	6.0
29年3月期	3,552,478	198,288	5.5

(参考)自己資本 30年3月期中間期 202,444百万円 29年3月期 197,972百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末新株予約権一期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△17.8	4,600	△54.6	257.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	18,497,786 株	29年3月期	18,497,786 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	592,225 株	29年3月期	622,541 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	17,879,328 株	29年3月期中間期	17,872,705 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	20,617	△5.1	4,020	8.1	2,792	△12.6
29年3月期中間期	21,725	△8.3	3,718	△40.2	3,196	△23.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	155.92
29年3月期中間期	179.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,345,620	197,931	5.9
29年3月期	3,549,926	193,923	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 197,728百万円 29年3月期 193,766百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△20.0	4,200	△25.2	234.54

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

【参考資料】 平成29年度中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益や有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比7億74百万円減の230億59百万円となりました。

経常費用は、有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比8億87百万円減の189億90百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億13百万円増の40億68百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年においてグループ3社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益を計上したことなどから、同48億77百万円減の27億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金や法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比2,351億円減少し3兆362億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比233億円減少し1兆6,814億円となりました。

有価証券は、短期社債の買入れを行ったことなどにより、前連結会計年度末比503億円増加し1兆3,951億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期決算の業績につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想計数を上回って推移しておりますが、与信関連費用等が変動する可能性があることを考慮し、通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	427,050	75,674
コールローン及び買入手形	—	110,000
買入金銭債権	2,850	2,515
金銭の信託	4,981	8,012
有価証券	1,344,719	1,395,113
貸出金	1,704,749	1,681,443
外国為替	1,873	1,981
その他資産	44,779	51,604
有形固定資産	16,906	17,216
無形固定資産	1,556	1,216
退職給付に係る資産	4,079	4,251
繰延税金資産	556	534
支払承諾見返	7,281	7,861
貸倒引当金	△8,907	△9,028
資産の部合計	3,552,478	3,348,396
負債の部		
預金	3,052,913	2,884,899
譲渡性預金	218,484	151,329
コールマネー及び売渡手形	5,609	34,127
債券貸借取引受入担保金	1,130	4,567
借入金	14,102	14,081
外国為替	19	0
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	29,832	23,191
役員賞与引当金	25	12
退職給付に係る負債	1,708	1,853
役員退職慰労引当金	20	17
睡眠預金払戻損失引当金	569	549
偶発損失引当金	288	242
繰延税金負債	10,985	11,742
支払承諾	7,281	7,861
負債の部合計	3,354,189	3,145,748
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,502	5,666
利益剰余金	146,965	149,087
自己株式	△3,117	△2,993
株主資本合計	161,439	163,850
その他有価証券評価差額金	41,417	43,269
繰延ヘッジ損益	△3,355	△3,369
退職給付に係る調整累計額	△1,530	△1,306
その他の包括利益累計額合計	36,532	38,593
新株予約権	156	203
非支配株主持分	159	—
純資産の部合計	198,288	202,647
負債及び純資産の部合計	3,552,478	3,348,396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	23,833	23,059
資金運用収益	16,048	15,714
(うち貸出金利息)	9,209	8,907
(うち有価証券利息配当金)	6,814	6,789
役務取引等収益	4,227	3,996
その他業務収益	2,507	2,225
その他経常収益	1,049	1,122
経常費用	19,877	18,990
資金調達費用	820	641
(うち預金利息)	409	278
役務取引等費用	1,446	1,553
その他業務費用	3,040	2,175
営業経費	14,155	14,249
その他経常費用	414	370
経常利益	3,955	4,068
特別利益	5,209	47
固定資産処分益	5	47
負ののれん発生益	4,339	—
退職給付制度改定益	863	—
特別損失	329	109
固定資産処分損	78	42
減損損失	0	67
段階取得に係る差損	251	—
税金等調整前中間純利益	8,836	4,007
法人税、住民税及び事業税	971	1,371
法人税等調整額	234	△109
法人税等合計	1,205	1,262
中間純利益	7,630	2,745
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	4	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	7,625	2,748

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
中間純利益	7,630	2,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,143	1,851
繰延ヘッジ損益	△356	△14
退職給付に係る調整額	483	224
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	△2,029	2,061
中間包括利益	5,600	4,806
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,596	4,809
非支配株主に係る中間包括利益	4	△3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	138,253	△3,748	151,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△620		△620
親会社株主に帰属する中間純利益			7,625		7,625
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△174	761	586
連結範囲の変動			△20	△122	△142
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		690		△3	687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	690	6,810	634	8,135
当中間期末残高	12,089	5,502	145,064	△3,114	159,541

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,198	△4,073	△1,580	41,544	146	—	193,097
当中間期変動額							
剰余金の配当							△620
親会社株主に帰属する中間純利益							7,625
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							586
連結範囲の変動							△142
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,155	△356	483	△2,029	9	156	△1,863
当中間期変動額合計	△2,155	△356	483	△2,029	9	156	6,272
当中間期末残高	45,042	△4,430	△1,096	39,515	156	156	199,370

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,502	146,965	△3,117	161,439
当中間期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
親会社株主に帰属する中間純利益			2,748		2,748
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社の保有する親会社株式の売却		5		124	130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		158			158
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	164	2,122	123	2,410
当中間期末残高	12,089	5,666	149,087	△2,993	163,850

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,417	△3,355	△1,530	36,532	156	159	198,288
当中間期変動額							
剰余金の配当							△625
親会社株主に帰属する中間純利益							2,748
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社の保有する親会社株式の売却							130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							158
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,851	△14	224	2,061	46	△159	1,948
当中間期変動額合計	1,851	△14	224	2,061	46	△159	4,359
当中間期末残高	43,269	△3,369	△1,306	38,593	203	—	202,647

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社であるいわぎんリース・データ株式会社は、平成29年9月29日付で自己株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 いわぎんリース・データ株式会社

事業の内容 リース業務、電算機による処理受託業務等

(2) 企業結合日

平成29年9月29日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。この結果、いわぎんリース・データ株式会社に対する当行の議決権比率は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1百万円
取得原価		1百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少する非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金 158百万円

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	427,034	75,662
コールローン	—	110,000
買入金銭債権	2,850	2,515
金銭の信託	4,981	8,012
有価証券	1,347,074	1,397,409
貸出金	1,706,665	1,683,993
外国為替	1,873	1,981
その他資産	33,375	39,516
その他の資産	33,375	39,516
有形固定資産	16,420	16,726
無形固定資産	1,523	1,184
前払年金費用	6,562	6,397
支払承諾見返	7,281	7,861
貸倒引当金	△5,716	△5,641
資産の部合計	3,549,926	3,345,620
負債の部		
預金	3,056,146	2,888,221
譲渡性預金	223,634	156,479
コールマネー	5,609	34,127
債券貸借取引受入担保金	1,130	4,567
借入金	13,372	13,496
外国為替	19	0
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	23,387	16,750
未払法人税等	—	1,060
リース債務	1,321	1,051
資産除去債務	209	190
その他の負債	21,856	14,448
役員賞与引当金	25	12
退職給付引当金	1,664	1,792
睡眠預金払戻損失引当金	569	549
偶発損失引当金	288	242
繰延税金負債	11,655	12,313
支払承諾	7,281	7,861
負債の部合計	3,356,003	3,147,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	141,817	143,982
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	134,539	136,704
固定資産圧縮積立金	989	989
別途積立金	124,080	128,080
繰越利益剰余金	9,469	7,634
自己株式	△2,986	△2,987
株主資本合計	155,732	157,896
その他有価証券評価差額金	41,389	43,201
繰延ヘッジ損益	△3,355	△3,369
評価・換算差額等合計	38,034	39,831
新株予約権	156	203
純資産の部合計	193,923	197,931
負債及び純資産の部合計	3,549,926	3,345,620

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	21,725	20,617
資金運用収益	16,011	15,704
(うち貸出金利息)	9,180	8,891
(うち有価証券利息配当金)	6,807	6,794
役務取引等収益	3,679	3,476
その他業務収益	995	262
その他経常収益	1,039	1,173
経常費用	18,007	16,596
資金調達費用	816	639
(うち預金利息)	409	278
役務取引等費用	1,618	1,737
その他業務費用	1,749	425
営業経費	13,516	13,625
その他経常費用	305	168
経常利益	3,718	4,020
特別利益	869	47
特別損失	78	109
税引前中間純利益	4,509	3,958
法人税、住民税及び事業税	782	1,277
法人税等調整額	530	△110
法人税等合計	1,313	1,166
中間純利益	3,196	2,792

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	118,080	11,242	137,621
当中間期変動額								
剰余金の配当							△621	△621
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
中間純利益							3,196	3,196
自己株式の取得								
自己株式の処分							△174	△174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△3,600	2,399
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	124,080	7,642	140,021

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,743	150,778	47,186	△4,073	43,112	146	194,038
当中間期変動額							
剰余金の配当		△621					△621
別途積立金の積立							
中間純利益		3,196					3,196
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	761	586					586
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△2,138	△356	△2,495	9	△2,485
当中間期変動額合計	760	3,159	△2,138	△356	△2,495	9	674
当中間期末残高	△2,983	153,938	45,047	△4,430	40,617	156	194,713

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	989	124,080	9,469	141,817
当中間期変動額								
剰余金の配当							△626	△626
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							2,792	2,792
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△1,834	2,165
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	989	128,080	7,634	143,982

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,986	155,732	41,389	△3,355	38,034	156	193,923
当中間期変動額							
剰余金の配当		△626					△626
別途積立金の積立							
中間純利益		2,792					2,792
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			1,811	△14	1,797	46	1,843
当中間期変動額合計	△0	2,164	1,811	△14	1,797	46	4,008
当中間期末残高	△2,987	157,896	43,201	△3,369	39,831	203	197,931



Contents

I 平成29年度中間決算の概要	ページ	II 平成29年度中間決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 8
2. 損益の状況	《単・連》 2	2. 業務純益	《単》 10
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 10
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 11
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 12
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率(国内基準)	《単・連》 13
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 14
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 14
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 14
10. 平成29年度業績予想	《単・連》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 16
		11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 16
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 17
		13. 業種別貸出状況等	《単》 19

I 平成29年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	30年3月期 第2四半期 (6カ月間)			29年3月期 第2四半期 (6カ月間)		公表計数 との比較
		前年同期比	増減率			
経常収益	20,617	△ 1,108	△ 5.1%	21,725	—	
経常費用	16,596	△ 1,411	△ 7.8%	18,007	—	
経常利益	4,020	302	8.1%	3,718	1,020	
中間純利益	2,792	△ 404	△ 12.6%	3,196	692	

- 経常収益は、前年同期比11億円減少の206億円となりました。
(主な減収要因) ○ 資金運用収益や国債などの有価証券売却益の減少
- 経常費用は、前年同期比14億円減少の165億円となりました。
(主な減少要因) ○ 国債等債券償還損が減少
- 経常利益は、前年同期比3億円(8.1%)増加の40億円となりました。
- 中間純利益は、前年において退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したことなどから、前年同期比4億円(12.6%)減少の27億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比28億円減少し615億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同期比0.06[㊦]低下し2.15%となりました。
- 自己資本比率は、前年同期比0.96[㊦]低下し12.04%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、1株当たり35円といたします。
- 年間配当金は、1株当たり70円を予定しております。

(4) 平成29年度の業績予想

- 経常利益60億円、当期純利益42億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期
経常収益	20,617	△ 1,108	21,725
業務粗利益	16,641	139	16,502
資金利益	15,066	△ 130	15,196
役務取引等利益	1,739	△ 321	2,060
その他業務利益	△ 163	591	△ 754
(うち国債等債券損益)	△ 144	33	△ 177
経費(△)	13,243	61	13,182
うち人件費	6,874	48	6,826
うち物件費	5,474	10	5,464
実質業務純益 ※1	3,398	78	3,320
コア業務純益 ※2	3,543	46	3,497
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	17	△ 17
業務純益	3,398	61	3,337
臨時損益	621	240	381
うち不良債権処理額(△)	5	△ 171	176
うち貸倒引当金戻入益	53	53	—
うち株式等関係損益	583	△ 7	590
経常利益	4,020	302	3,718
特別損益	△ 61	△ 852	791
うち退職給付制度改定益	—	△ 863	863
税金費用	1,166	△ 147	1,313
中間純利益	2,792	△ 404	3,196

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

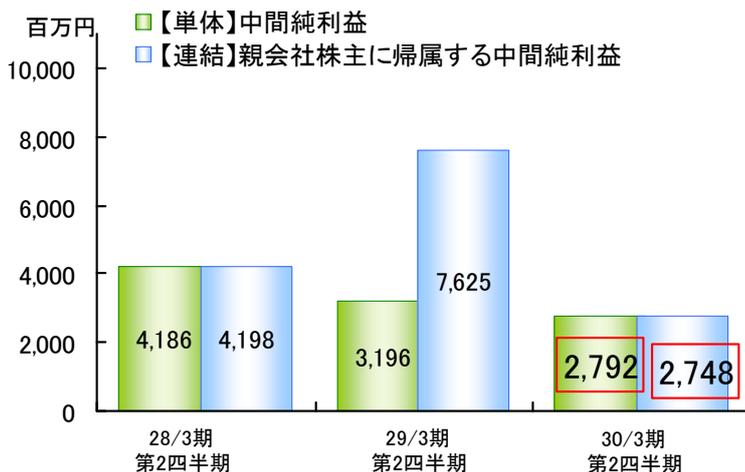
※2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】 (単位:百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期
連結経常収益	23,059	△ 774	23,833
連結経常利益	4,068	113	3,955
親会社株主に帰属する中間純利益	2,748	△ 4,877	7,625
うち負ののれん発生益等 ※	—	△ 4,088	4,088
負ののれん発生益等を除く	2,748	△ 789	3,537

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

最終利益の推移(単体・連結)



<単体> ※増減は前年同期比

■経常収益～206億円(△11億円)

資金運用収益および有価証券売却益の減少を主因として11億円減少

■業務粗利益～166億円(+1億円)

資金利益や役務取引等利益が減少したものの、デリバティブ関連費用の減少などにより1億円増加

■経費～132億円(+0.6億円)

前年同期並み

■業務純益～33億円(+0.6億円)

前年同期並み

■経常利益～40億円(+3億円)

上記要因に加え、不良債権処理額が減少したことなどにより3億円増加

■中間純利益～27億円(△4億円)

経常利益は増益となったものの、前年において退職給付制度の変更に伴う特別利益8億円を計上したことなどにより4億円減少

<連結>

■連結経常利益～40億円(+1億円)

単体経常利益の増加などにより1億円増加

■親会社株主に帰属する中間純利益

～27億円(△48億円)

前年に関連会社3社の子会社化に伴う特別利益(負ののれん発生益)を計上したことなどにより、48億円減少

3. 貸出金

貸出金残高は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比357億円(2.0%)減少の1兆6,839億円となりました。
また、平均残高は、同622億円(3.5%)減少の1兆6,705億円となりました。

(単位:億円、%)

	27年9月末	28年9月末	29年9月末	前年同期比		29年3月末
				増減額	増減率	
貸出金末残	17,425	17,196	16,839	△ 357	△ 2.0	17,066
貸出金平残	17,298	17,327	16,705	△ 622	△ 3.5	17,276

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

貸出金末残の推移



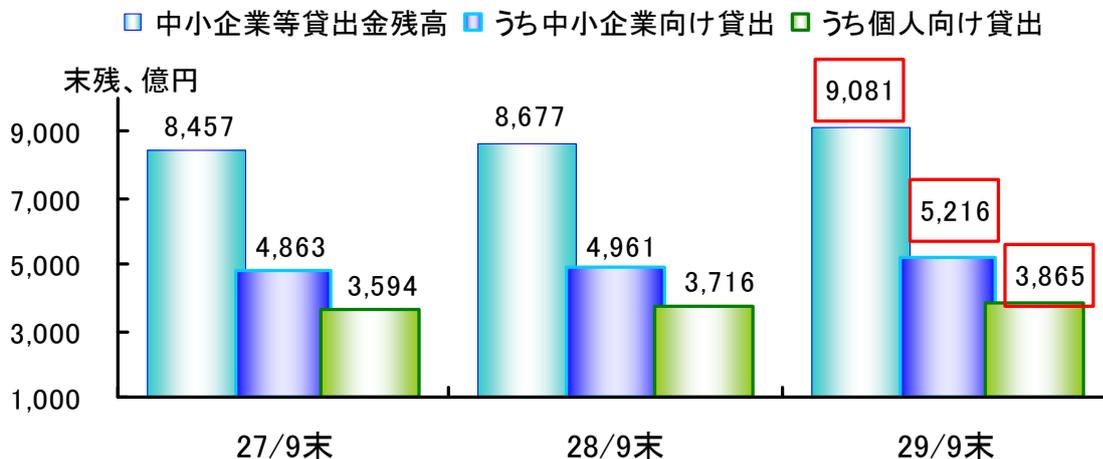
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は、前年同期比404億円(4.6%)増加の9,081億円となりました。
このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比255億円(5.1%)増加の5,216億円となりました。また、個人向け貸出金残高は、同149億円(4.0%)増加の3,865億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金が増加したことなどから、前年同期比402億円(1.3%)増加の3兆447億円となりました。

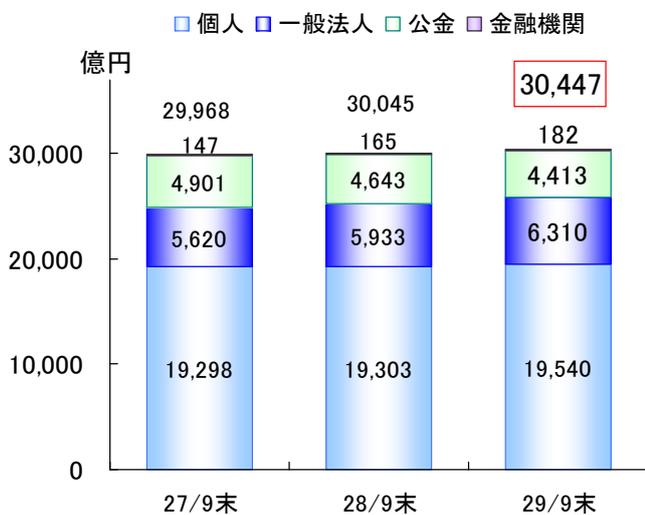
また、平均残高は、同184億円(0.5%)増加の3兆1,096億円となりました。

(単位:億円、%)

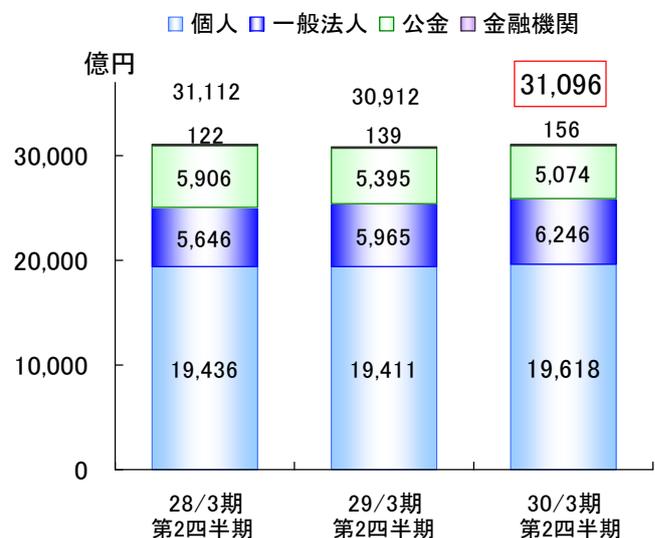
	27年9月末	28年9月末	29年9月末	前年同期比		29年3月末
				増減額	増減率	
預金等末残	29,968	30,045	30,447	402	1.3	32,797
預金等平残	31,112	30,912	31,096	184	0.5	30,473

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



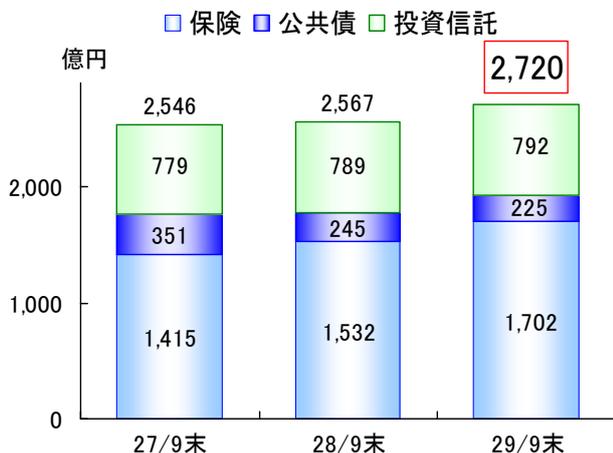
預金等平残の推移



5. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加などにより、前年同期比153億円(5.9%)増加の2,720億円となりました。また、期中販売額は、投資信託が118億円、公共債が35億円、保険が88億円、総体では242億円となり、前年同期比28億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位:億円、%)

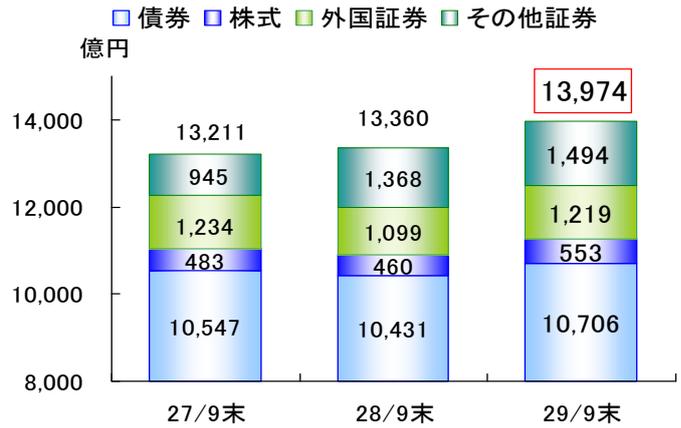
	30年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	
		増減額	増減率
販売合計	242	28	13.0%
投資信託	118	26	28.3%
公共債	35	24	218.1%
保険	88	△ 21	△ 19.2%

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、前年同期比614億円(4.5%)増加の1兆3,974億円となりました。

また、平均残高は、同788億円(5.9%)増加の1兆3,965億円となりました。



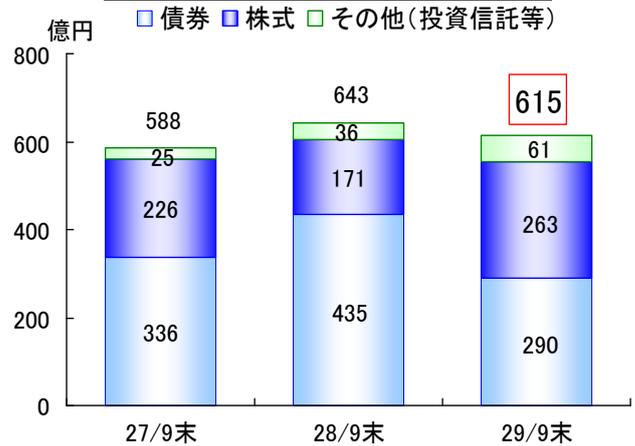
	27年9月末	28年9月末	29年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	29年3月末
有価証券末残	13,211	13,360	13,974	614	4.5	13,470
有価証券平残	13,074	13,177	13,965	788	5.9	13,205

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比28億円減少し、615億円(うち債券290億円、株式263億円、投資信託等61億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、前年同期並みの4億円となりました。

	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	29年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	30年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	29年3月期
国債等債券損益 A	922	△ 177	△ 144	33	△ 1,009
売却益	1,328	992	237	△ 755	546
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	5	—	—	—	17
償還損(△)	400	1,169	382	△ 787	1,538
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	1,017	590	583	△ 7	1,149
売却益	1,017	625	628	3	1,191
売却損(△)	—	35	45	10	41
償却(△)	0	—	0	0	—
有価証券関係損益 A+B	1,940	412	438	26	140

7. 与信費用

与信費用は、貸倒引当金の取崩に伴う戻入益の計上などにより、マイナス0.8億円となりました。

(単位:百万円)

	28年3月期 第2四半期 (6カ月間)	29年3月期 第2四半期 (6カ月間)	30年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期比	29年3月期
与信費用	1,062	138	△ 80	△ 218	429
一般貸倒引当金繰入額	124	△ 17	—	17	△ 278
不良債権処理額	946	176	5	△ 171	707
貸出金償却	1	0	0	0	9
個別貸倒引当金繰入額	801	70	—	△ 70	407
偶発損失引当金繰入額	55	—	—	—	103
債権売却損	87	105	5	△ 100	187
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	53	53	—
償却債権取立益(△)	7	—	—	—	—
偶発損失引当金戻入益(△)	—	20	32	12	—

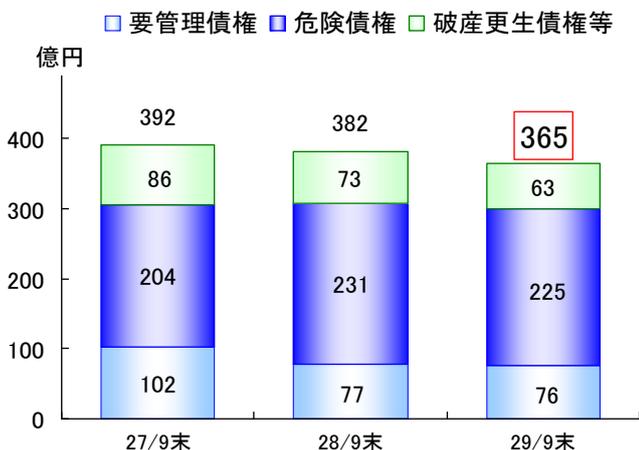
8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年同期比17億円減少の365億円となりました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少などにより、前年同期比0.06ポイント低下し、2.15%となりました。

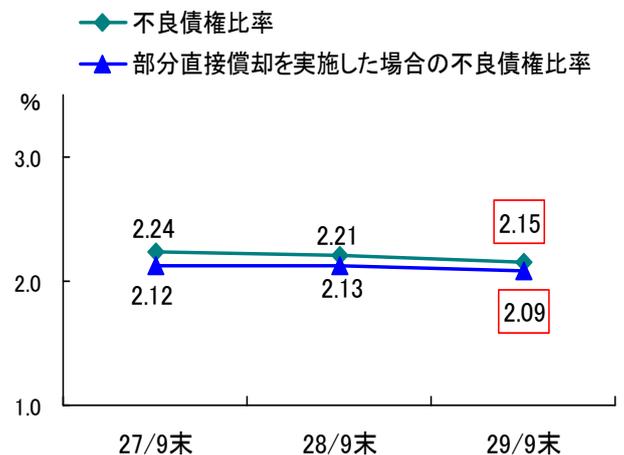
(単位:億円)

	27年9月末	28年9月末	29年9月末	前年同期比	29年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	73	63	△ 10	66
危険債権	204	231	225	△ 6	233
要管理債権	102	77	76	△ 1	80
合計	392	382	365	△ 17	380

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、劣後ローンの返済による自己資本額の減少や、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年同期比0.96%低下の12.04%、連結ベースで同0.91%低下の12.45%となりました。

【単体】

	28年9月末	29年9月末	前年同期比	(単位:億円)	
				29年3月末	
自己資本 (a)	1,620	1,570	△ 50	1,546	
コア資本に係る基礎項目	1,644	1,601	△ 43	1,580	
(うち劣後ローン)	80	—	△ 80	—	
コア資本に係る調整項目(△)	23	31	8	33	
リスクアセット (b)	12,463	13,035	572	12,488	
自己資本比率 (a/b)	13.00%	12.04%	△ 0.96%	12.38%	

【連結】

	28年9月末	29年9月末	前年同期比	(単位:億円)	
				29年3月末	
自己資本 (a)	1,681	1,637	△ 44	1,610	
コア資本に係る基礎項目	1,699	1,659	△ 40	1,633	
(うち劣後ローン)	80	—	△ 80	—	
コア資本に係る調整項目(△)	17	22	5	23	
リスクアセット (b)	12,580	13,148	568	12,601	
自己資本比率 (a/b)	13.36%	12.45%	△ 0.91%	12.77%	

10. 平成29年度業績予想

平成29年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少を織り込み、経常利益60億円、当期純利益42億円を予想しております。連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少が見込まれることなどから、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	29年度 通期予想	前年度比 増減額	28年度
			実績
経常利益	6,000	△ 1,507	7,507
当期純利益	4,200	△ 1,418	5,618

【連結】

経常利益	6,500	△ 1,416	7,916
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,600	△ 5,552	10,152

Ⅱ 平成29年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
経常収益	20,617	△ 1,108	21,725
業務粗利益	16,641	139	16,502
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,786	106	16,680
資金利益	15,066	△ 130	15,196
役務取引等利益	1,739	△ 321	2,060
その他業務利益	△ 163	591	△ 754
(うち国債等債券損益)	△ 144	33	△ 177
経費(除く臨時処理分)	13,243	61	13,182
人件費	6,874	48	6,826
物件費	5,474	10	5,464
税金	893	3	890
実質業務純益	3,398	78	3,320
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,543	46	3,497
①一般貸倒引当金繰入額	—	17	△ 17
業務純益	3,398	61	3,337
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 144	33	△ 177
臨時損益	621	240	381
②不良債権処理額	5	△ 171	176
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 70	70
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	5	△ 100	105
③貸倒引当金戻入益	53	53	—
④偶発損失引当金戻入益	32	12	20
株式等関係損益	583	△ 7	590
株式等売却益	628	3	625
株式等売却損	45	10	35
株式等償却	0	0	—
退職給付費用(臨時分)	322	57	265
その他臨時損益	280	68	212
経常利益	4,020	302	3,718
特別損益	△ 61	△ 852	791
固定資産処分損益	5	77	△ 72
減損損失	67	67	0
その他の特別損益	—	△ 863	863
税引前中間純利益	3,958	△ 551	4,509
法人税、住民税及び事業税	1,277	495	782
法人税等調整額	△ 110	△ 640	530
法人税等合計	1,166	△ 147	1,313
中間純利益	2,792	△ 404	3,196
与信関係費用(①+②-③-④)	△ 80	△ 218	138

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
連結粗利益	17,567	90	17,477
資金利益	15,074	△ 155	15,229
役務取引等利益	2,442	△ 338	2,780
その他業務利益	50	582	△ 532
営業経費	14,249	94	14,155
貸倒償却引当費用	172	△ 66	238
一般貸倒引当金繰入額	83	118	△ 35
貸出金償却	6	△ 78	84
個別貸倒引当金繰入額	110	18	92
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	6	△ 112	118
貸倒引当金戻入益	—	—	—
偶発損失引当金戻入益	32	12	20
償却債権取立益	0	△ 1	1
株式等関係損益	584	△ 6	590
その他	340	59	281
経常利益	4,068	113	3,955
特別損益	△ 61	△ 4,941	4,880
税金等調整前中間純利益	4,007	△ 4,829	8,836
法人税、住民税及び事業税	1,371	400	971
法人税等調整額	△ 109	△ 343	234
中間純利益	2,745	△ 4,885	7,630
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 3	△ 7	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,748	△ 4,877	7,625

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,615	△ 74	3,689
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益	3,398	78	3,320
職員一人当たり(千円)	2,185	41	2,144
(2) 業務純益	3,398	61	3,337
職員一人当たり(千円)	2,185	30	2,155

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.96	△ 0.02	0.98
貸出金利回	1.06	0.01	1.05
有価証券利回	0.97	△ 0.06	1.03
(2) 資金調達原価	0.87	△ 0.01	0.88
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.20	0.02	0.18
(4) 総資金利鞘	0.09	△ 0.01	0.10

国内業務部門

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.93	△ 0.02	0.95
貸出金利回	1.05	0.00	1.05
有価証券利回	0.98	△ 0.07	1.05
(2) 資金調達原価	0.86	△ 0.01	0.87
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.20	0.01	0.19
(4) 総資金利鞘	0.07	△ 0.01	0.08

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成29年9月末				平成28年9月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成28年 9月末比				評価益	評価損	
満期保有目的		4,248	△ 906	4,248	—	5,154	5,156	2
	債券	4,222	△ 872	4,222	—	5,094	5,094	—
	その他	25	△ 35	25	—	60	62	2
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		61,521	△ 2,821	64,651	3,130	64,342	68,396	4,054
	株式	26,301	9,125	26,422	121	17,176	17,755	578
	債券	29,080	△ 14,441	29,771	691	43,521	43,671	149
	その他	6,139	2,495	8,456	2,317	3,644	6,970	3,326
合 計		65,769	△ 3,727	68,899	3,130	69,496	73,553	4,056
	株式	26,301	9,125	26,422	121	17,176	17,755	578
	債券	33,303	△ 15,312	33,994	691	48,615	48,765	149
	その他	6,165	2,461	8,482	2,317	3,704	7,032	3,328

【連 結】

(単位：百万円)

		平成29年9月末				平成28年9月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成28年 9月末比				評価益	評価損	
満期保有目的		4,252	△ 906	4,252	—	5,158	5,167	8
	債券	4,226	△ 872	4,226	—	5,098	5,104	6
	その他	25	△ 35	25	—	60	62	2
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		61,625	△ 2,709	64,755	3,130	64,334	68,397	4,062
	株式	26,405	9,237	26,526	121	17,168	17,755	587
	債券	29,080	△ 14,441	29,771	691	43,521	43,671	149
	その他	6,139	2,495	8,456	2,317	3,644	6,970	3,326
合 計		65,878	△ 3,614	69,008	3,130	69,492	73,564	4,071
	株式	26,405	9,237	26,526	121	17,168	17,755	587
	債券	33,307	△ 15,313	33,998	691	48,620	48,775	155
	その他	6,165	2,461	8,482	2,317	3,704	7,032	3,328

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高 (期首)

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
			前年同期比	
前期末退職給付債務残高		△ 25,317	3,137	△ 28,454
退職給付制度改定に伴う取崩		—	△ 3,096	3,096
退職給付債務残高	(A)	△ 25,317	41	△ 25,358
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	(—)	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	(—)	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,015	△ 193	28,208
未認識数理計算上の差異	(C)	2,200	357	1,843
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,897	204	4,693
うち前払年金費用		6,562	△ 130	6,692
うち退職給付引当金		△ 1,664	334	△ 1,998

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(注2) 当行では、前年度において、退職給付制度の改定に伴い、退職給付債務の取崩等を行っております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
			前年同期比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	383	57	326
勤務費用	(E)	297	△ 2	299
利息費用	(F)	53	0	53
期待運用収益	(G)	290	△ 2	292
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	322	57	265

(注1) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額62百万円があります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単 体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末対比	28年9月末対比		
(1) 自己資本比率	12.04%	△ 0.34%	△ 0.96%	12.38%	13.00%
(2) コア資本に係る基礎項目	160,189	2,168	△ 4,258	158,021	164,447
普通株式に係る株主資本	157,269	2,164	3,957	155,105	153,312
普通株式に係る新株予約権	203	47	47	156	156
一般貸倒引当金	2,716	△ 43	△ 263	2,759	2,979
適格旧資本調達手段の額	—	—	△ 8,000	—	8,000
(3) コア資本に係る調整項目	3,166	△ 211	817	3,377	2,349
無形固定資産	494	△ 142	4	636	490
前払年金費用	2,671	△ 69	813	2,740	1,858
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	157,022	2,379	△ 5,076	154,643	162,098
(5) リスクアセット	1,303,538	54,687	57,215	1,248,851	1,246,323

【連 結】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末対比	28年9月末対比		
(1) 自己資本比率	12.45%	△ 0.32%	△ 0.91%	12.77%	13.36%
(2) コア資本に係る基礎項目	165,999	2,628	△ 3,929	163,371	169,928
普通株式に係る株主資本	163,223	2,409	4,308	160,814	158,915
退職給付に係るその他	△ 783	135	△ 345	△ 918	△ 438
包括利益累計額					
普通株主に係る新株予約権	203	47	47	156	156
一般貸倒引当金	3,356	38	62	3,318	3,294
適格旧資本調達手段の額	—	—	△ 8,000	—	8,000
(3) コア資本に係る調整項目	2,283	△ 71	517	2,354	1,766
無形固定資産	507	△ 143	8	650	499
退職給付に係る資産の額	1,775	72	509	1,703	1,266
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	163,716	2,700	△ 4,445	161,016	168,161
(5) リスクアセット	1,314,841	54,677	56,770	1,260,164	1,258,071

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	29年中間期		28年度	28年中間期	
	28年度比	28年中間期比			
業務純益ベース (一般貸引繰入前)	3.46	△ 0.19	0.06	3.65	3.40
業務純益ベース	3.46	△ 0.34	0.04	3.80	3.42
中間 (当期) 純利益ベース	2.84	△ 0.05	△ 0.44	2.89	3.28

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部 (新株予約権を除く)) ÷ 2 を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	29年中間期		28年度	28年中間期	
	28年度比	28年中間期比			
ROA(業務純益ベース)	0.20	△ 0.02	0.01	0.22	0.19
ROA(コア業務純益ベース)	0.20	△ 0.04	0.00	0.24	0.20
OHR	78.89	2.49	△ 0.14	76.40	79.03

(注) ROA=業務純益 (コア業務純益) ÷ 総資産平均残高 (支払承諾見返を除く)

OHR=経費 (除く臨時処理分) ÷ コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
預 金 等	3,044,700	△ 235,081	40,127	3,279,781	3,004,573
うち 県 内	2,829,415	△ 239,224	41,014	3,068,639	2,788,401
預 金	2,888,221	△ 167,925	38,666	3,056,146	2,849,555
うち 県 内	2,676,291	△ 171,843	39,455	2,848,134	2,636,836
うち 個 人	1,954,026	6,845	23,668	1,947,181	1,930,358
貸 出 金	1,683,993	△ 22,672	△ 35,630	1,706,665	1,719,623
うち 県 内	1,102,039	△ 30,626	△ 11,305	1,132,665	1,113,344
うち 個 人	386,576	7,026	14,967	379,550	371,609

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	29年中間期		28年度	28年中間期	
	28年度比	28年中間期比			
預 金 等	3,109,652	62,272	18,410	3,047,380	3,091,242
うち 県 内	2,887,681	61,451	19,161	2,826,230	2,868,520
預 金	2,940,336	51,798	17,504	2,888,538	2,922,832
うち 県 内	2,726,520	53,718	22,865	2,672,802	2,703,655
うち 個 人	1,961,835	16,909	20,647	1,944,926	1,941,188
貸 出 金	1,670,524	△ 57,077	△ 62,182	1,727,601	1,732,706
うち 県 内	1,095,532	△ 21,929	△ 22,695	1,117,461	1,118,227

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	379,432	7,743	16,045	371,689	363,387
うち住宅ローン残高	349,862	6,028	12,040	343,834	337,822
うちその他ローン残高	29,569	1,715	4,004	27,854	25,565

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出残高	908,189	7,302	40,456	900,887	867,733
うち個人向け残高	386,576	7,026	14,967	379,550	371,609
うち中小企業向け残高	521,613	276	25,490	521,337	496,123
中小企業等貸出比率	53.93%	1.15%	3.47%	52.78%	50.46%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
投資信託	79,287	757	311	78,530	78,976
公 共 債	22,511	897	△ 2,004	21,614	24,515
個人年金保険等	170,238	5,714	16,958	164,524	153,280
合 計	272,037	7,369	15,265	264,668	256,772

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	695		△ 237	1,781	932
-----------	-----	--	-------	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		29年中間期		28年度	28年中間期	
		28年度比	28年中間期比			
従業員数	期 末	1,544	72	8	1,472	1,536
	期中平均	1,555	20	7	1,535	1,548
店 舗 数	期 末	108	—	—	108	108
	期中平均	108	—	—	108	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	763	520	15	243	748
	延滞債権額	28,122	△ 1,550	△ 1,663	29,672	29,785
	3カ月以上延滞債権額	20	20	9	—	11
	貸出条件緩和債権額	7,630	△ 444	△ 80	8,074	7,710
	合計	36,537	△ 1,453	△ 1,719	37,990	38,256

貸出金残高(末残)	1,683,993	△ 22,672	△ 35,630	1,706,665	1,719,623
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.03%	0.00%	0.01%	0.04%
	延滞債権額	1.66%	△ 0.07%	△ 0.07%	1.73%	1.73%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	—	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.45%	△ 0.02%	0.01%	0.47%	0.44%
	合計	2.16%	△ 0.06%	△ 0.06%	2.22%	2.22%

【連 結】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	886	488	33	398	853
	延滞債権額	28,789	△ 1,576	△ 1,742	30,365	30,531
	3カ月以上延滞債権額	21	18	7	3	14
	貸出条件緩和債権額	7,632	△ 444	△ 82	8,076	7,714
	合計	37,329	△ 1,514	△ 1,785	38,843	39,114

貸出金残高(末残)	1,681,443	△ 23,306	△ 38,056	1,704,749	1,719,499
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	0.03%	0.01%	0.02%	0.04%
	延滞債権額	1.71%	△ 0.07%	△ 0.06%	1.78%	1.77%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.45%	△ 0.02%	0.01%	0.47%	0.44%
	合計	2.22%	△ 0.05%	△ 0.05%	2.27%	2.27%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	貸倒引当金	5,641	△ 75	△ 1,069	5,716	6,710
	一般貸倒引当金	2,474	3	△ 258	2,471	2,732
	個別貸倒引当金	3,167	△ 78	△ 811	3,245	3,978
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸 倒 引 当 金	9,028	121	△ 728	8,907	9,756
一般貸倒引当金	3,114	84	67	3,030	3,047
個別貸倒引当金	5,914	37	△ 795	5,877	6,709
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,337	△ 279	△ 1,058	6,616	7,395
危 険 債 権	22,587	△ 753	△ 595	23,340	23,182
要 管 理 債 権	7,650	△ 424	△ 71	8,074	7,721
小 計 (A)	36,576	△ 1,455	△ 1,723	38,031	38,299
正 常 債 権	1,659,175	△ 20,058	△ 32,451	1,679,233	1,691,626
合 計 (B)	1,695,751	△ 21,513	△ 34,175	1,717,264	1,729,926
不良債権比率(A)／(B)	2.15%	△ 0.06%	△ 0.06%	2.21%	2.21%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.09%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	36,576	△ 1,455	△ 1,723	38,031	38,299
保 全 額 (B)	27,642	△ 1,005	△ 2,463	28,647	30,105
担保・保証等	24,168	△ 883	△ 1,837	25,051	26,005
貸倒引当金	3,473	△ 123	△ 627	3,596	4,100
保 全 率 (B/A)	75.5%	0.2%	△ 3.1%	75.3%	78.6%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	6,337	22,587	7,650	36,576
保 全 額 (B)	6,337	18,948	2,356	27,642
担保・保証等	4,864	17,309	1,994	24,168
貸倒引当金	1,473	1,638	361	3,473
保 全 率 (B/A)	100.0%	83.8%	30.7%	75.5%
29年3月末比	—%	0.7%	△ 1.7%	0.2%
28年9月末比	—%	△ 4.2%	1.0%	△ 3.1%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 7	3	3	— (1)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7	破綻先債権 7	
実質破綻先 55	25	30	— (3)	— (9)	63	延滞債権 281	
破綻懸念先 225	131	58	36 (16)		危険債権 225		
要 注 意 先	要管理先 151	17	133		要管理債権 76	3カ月以上延滞債権 0	
	要管理先以外 の要留意先 1,660	636	1,024		76	貸出条件緩和債権 76	
正常先 14,856	14,856				正常債権 16,591	合 計 365	
合 計 16,957	15,670	1,250	36 (21)	— (10)	合 計 16,957	16,839	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
全 店 計	1,683,993	△ 22,672	△ 35,630	1,706,665	1,719,623
製 造 業	179,503	△ 5,738	△ 32,488	185,241	211,991
農 業 ・ 林 業	7,591	237	1,117	7,354	6,474
漁 業	1,421	523	639	898	782
鉱業・採石業・ 砂利採取業	2,736	△ 268	△ 1,255	3,004	3,991
建 設 業	48,383	228	981	48,155	47,402
電気・ガス・ 熱供給・水道業	68,155	3,306	9,097	64,849	59,058
情 報 通 信 業	14,528	294	△ 538	14,234	15,066
運 輸 業 ・ 郵 便 業	33,040	△ 286	2,655	33,326	30,385
卸 売 業 ・ 小 売 業	154,760	△ 5,660	△ 6,942	160,420	161,702
金 融 業 ・ 保 険 業	123,245	△ 1,316	3,874	124,561	119,371
不動産業・物品賃貸業	180,228	5,315	12,046	174,913	168,182
各種サービス業	112,793	3,595	1,709	109,198	111,084
地方公共団体	367,677	△ 30,929	△ 41,993	398,606	409,670
そ の 他	389,926	8,026	15,467	381,900	374,459

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
全 店 計	36,537	△ 1,453	△ 1,719	37,990	38,256
製 造 業	7,517	△ 999	1,788	8,516	5,729
農 業 ・ 林 業	380	26	△ 22	354	402
漁 業	186	△ 3	2	189	184
鉱業・採石業・ 砂利採取業	11	△ 14	△ 16	25	27
建 設 業	1,995	84	△ 2	1,911	1,997
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	△ 4	△ 4	16	16
情 報 通 信 業	477	△ 23	△ 20	500	497
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,321	△ 128	△ 355	1,449	1,676
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,522	△ 137	△ 2,005	7,659	9,527
金 融 業 ・ 保 険 業	1,025	2	△ 10	1,023	1,035
不動産業・物品賃貸業	3,089	△ 285	△ 571	3,374	3,660
各種サービス業	7,263	△ 280	△ 601	7,543	7,864
地方公共団体	—	—	—	—	—
そ の 他	5,735	309	100	5,426	5,635